



平成 16 年 10 月 29 日

各 位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
(コード番号 8316)

平成 17 年 3 月期 連結業績予想の修正について

当社は、今年度を不良債権問題の総仕上げの年と位置づけ、不良債権残高の削減等に鋭意注力しております。今中間期末には、不良債権比率の半減目標を前倒し達成し、更に、当グループの不良債権問題を終了させるべく、今般、銀行以外の関係会社も含めて与信関係費用の積増しを行うことと致しました。この結果、平成 17 年 3 月期連結業績予想を下記のとおり修正しますので、お知らせします。

なお、当社単体の業績予想及び配当予想に関する修正はありません。

記

1. 中間連結業績予想の修正 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位：億円)

	経常収益	経常利益	中間純利益
前 回 予 想 (平成16年5月) (A)	17,000	2,700	1,500
今回修正予想 (B)	17,500	1,150	550
増 減 額 (B - A)	+ 500	1,550	950
増 減 率 (%)	+ 2.9	57.4	63.3

2. 通期連結業績予想の修正 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：億円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前 回 予 想 (平成16年5月) (A)	34,000	6,500	3,300
今回修正予想 (B)	34,500	4,700	1,800
増 減 額 (B - A)	+ 500	1,800	1,500
増 減 率 (%)	+ 1.5	27.7	45.5

以 上

【本件に関するお問合せ先】

広報部 古館 TEL : 03 - 5512 - 2678

(ご参考)

1. 三井住友銀行の単体業績予想(平成17年3月期)

(単位:億円)

	中間	前回予想比	通期	前回予想比
業務純益(一般貸倒引当前)	4,700	+ 100	9,800	-
経常利益	1,300	700	4,400	600
当期純利益	1,200	100	2,500	300
与信関係費用	4,500	2,000	6,500	2,000

【中間】

業務純益(一般貸倒引当前)の上振れや、株式簿価圧縮の推進に伴う株式関連損益の増加がある一方、与信関係費用が、不良債権比率の半減目標の達成に向けた最終処理や将来リスクへの対応力強化としての貸倒引当金の積増しにより、前回予想比増加することから、経常利益及び中間純利益は前回予想比夫々 700億円及び 100億円の減益となる見込み。

【通期】

中間業績予想の変動を主因として、通期業績予想も若干の減益となる見込み。

<参考> 三井住友フィナンシャルグループの連結業績予想(平成17年3月期)

(単位:億円)

	中間	前回予想比	通期	前回予想比
経常利益	1,150	1,550	4,700	1,800
当期純利益	550	950	1,800	1,500
与信関係費用	6,000			

【中間】

連結ベースでの一段の財務体質強化に向け、ローン保証業務を営む子会社で引当金の増強を図りました。その結果、与信関係費用が増加し、経常利益及び中間純利益は前回予想比夫々 1,550億円及び 950億円の減益となる見込み。

【通期】

中間業績予想の変動を主因として、通期業績予想も減益となる見込み。

2. 三井住友銀行の金融再生法開示債権の見込（平成16年9月末、単体）

（単位：億円、％）

	16/9末見込()	16/3末実績()	増減額(-)
金融再生法開示債権	24,800程度	28,112	約 3,300
不良債権比率	4.4%	5.0%	0.6%

	15/3末実績	14/3末実績
	52,613	59,203
	8.4%	8.9%

↑
14/3末(8.9%)比半減

16/9末は16/3末比約3,300億円減少し、不良債権比率は4.4%に低下する見込み
削減目標（17/3末の不良債権比率を14/3末比半減）を半年前倒し達成する見込み
17/3末には2兆円を切る水準（不良債権比率3%台）に削減させる計画

3. 三井住友銀行のその他有価証券評価損益の見込（平成16年9月末、単体）

（単位：億円）

	16/9末見込()	16/3末実績()	増減額(-)
その他有価証券評価損益	4,600	5,563	963
株式	5,600	6,511	911
その他	1,000	948	52

(注)減損処理後

4. 三井住友フィナンシャルグループの連結自己資本比率の見込（平成16年9月末）

	16/9末見込	16/3末実績
連結自己資本比率	11%程度(注)	11.37%

(注)平成16年9月30日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき自己株式の取得枠（上限額：2,700億円、期間：10/1～3/31）を設定しておりますが、16/9末時点での当該取得枠による自己株式取得の実績はございません。

以上